

九州における教育ローン・奨学金の現状

—長崎・高校生・大学生の質問票調査と鹿児島・長島町「ぶり奨学金」—

長崎県立大学 小原 篤次
鹿児島相互信用金庫 白石 俊栄

家計のなかで教育費の負担割合が増大し、とりわけ大学進学に関係する負担が重い。二人以上大学まで進学すると、特に、地方圏では、幼稚園から大学までの教育費は住宅取得費に匹敵する。保護者の負担だけでは、高騰する大学進学費用を賄いきれず、アルバイトとともに奨学金が補っている。日本で、奨学金を受けている大学生は2人に1人にのぼる。その大半は貸与型奨学金、つまり教育ローンになっている。その中核を担う日本学生支援機構は2014年度において、奨学金貸与に係る年間事業費は1兆2,000億円の規模に達し、貸与人数は140万人にのぼるとしている。

東京など大都市圏と、九州など地方圏との間には、所得格差があるのに対して、授業料は、私学より低い水準にある、国公立大学の間で、地域差は見られない。こ都道府県別で大学進学率に格差が存在する。2015年度の上位は、大学立地にも恵まれた東京都(66.8%)と京都府(66.4%)、下位は、沖縄県(39.8%)、長崎県(41.3%)である。東京都と沖縄県の間には27.0%ポイントのギャップがある。

以上の問題意識から、本研究は、第I節で、奨学金をはじめとする教育費や奨学金に関する先行研究を整理したうえで、第II節で、教育ローン・奨学金問題の概念図を示し、第III節では、長崎県内の高校生・大学生を対象にして2016年11月から2017年1月にかけて、長崎県内の高校生・大学生1,704名を対象に実施したアンケート調査(10ページ、設問数35)を実施した結果の一部を報告することで、教育費や奨学金などの若者の意識を明らかにすることを目的とする。最後に、全国に先駆けた九州独自の取り組みとして、鹿児島相互信用金庫が鹿児島県長島町住民を対象に提供するUターン学生に支払いを免除する教育ローン「ぶり奨学金」に言及する。大学進学率に地域差があるゆえに、都道府県、市町村など地域ニーズに応じた制度作りが重要である。

アンケート調査では、大学生の4人に一人の割合で主たる大学進学費用負担者になっていることも明らかにしている。